

No	①国提出事業名		②実施計画期間 (R3年度の実施年数)				
1	ニューノーマル時代を切り拓く地域の稼ぐ力向上プロジェクト		R3年度～R5年度 (初年度)				
③全体概要							
<p>コロナ禍により急減する販売機会の創出や飲食サービス業の多角化を目的として、ICT等の先端技術を活用した販路拡大の取組を進めるとともに、これまで本市の事業者が培ってきた物産展等でのノウハウやネットワークを活用し、本市が取り組んでいるデザイン思考とを有機的に連動を図りながら、新型コロナウイルス感染症を景気として、社会情勢の変化に左右されない足腰の強い稼ぐ力を身につけ、事業者の経営基盤の強化を図るとともに、雇用の確保や充実につなげる。</p>							
④市予算事業(令和3年度)							
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R4.3.実績)			
ユジノサハリンスク経済交流推進費	北北海道の各市町村が連携し、ユジノサハリンスク市を中心としたサハリン州との交流を深化するため、日本の文化を切り口として、稚内ーコルサコフ航路の維持・充実による通商促進や交流人口の増加による地域経済活性化を目的に、オンラインを活用したビジネスマッチング事業等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ICT技術等を活用したオンラインワークショップ ・日本食普及に向けたオンラインワークショップ 現地メディアとインフルエンサーによる情報発信によりサハリン州への日本食の普及を図った。 日程:令和3年12月22日 参加者数:20名(メディア、インフルエンサー等) ○サハリン州企業オンライン商談会 ・現地小売店等と連携した北北海道物産展9社18品目の商品を輸出 ・現地飲食店とのオンライン商談会2社3品目の商談を成約 	4,150 (2,075)	4,000 (2,000)			
戦略的市場開拓推進費	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○宅配、グロッサリー専門店、道外のスーパーマーケット等とのオンライン商談会 商談参加企業実数:30社 成約数:42件 ○首都圏インフルエンサーとの交流及びグローバルマーケットの開拓 催事開催期間中にテレビ、ラジオ等の特集を組み、地域産品のプロモーションを行った。 ○事業者の市場開拓に係る相談窓口を設置 ・訪問件数等:798件 ・相談件数:40件 	4,100 (2,050)	4,100 (2,050)			
合計 (うち交付金対象)			8,250 (4,125)	8,100 (4,050)			
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥本事業終了後における実績値			
指標名(旭川市関係分)		基準値	目標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	本事業を活用した商談成立数	0	120	件	R6.3月	42 (R4.3)	地方創生に効果があった (年度目標を達成できる見込みであり、特にICT導入によるオンラインワークショップやオンライン商談会の開催など、コロナ禍における取組は地方創生に効果があった。)
指標②	海外展開に向けた商品サービスの開発件数	0	30	件	R6.3月	12 (R4.3)	
指標③	本事業を活用した商談会等への参加企業数	0	120	件	R6.3月	30 (R4.3)	
指標④							

⑦外部有識者からの評価(案)	
事業の評価	外部有識者からの意見(案)
総合戦略のKPI達成に有効であった	R3年度はKPIを達成したことから事業が有効であると言える。R4年度以降のKPI達成のため、地域支援機関のノウハウやネットワークを活用し、地域企業の恒常的な取引につながる取組について有効な手法を検討しながら積極的に推進するべき。
⑧実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	今後の方針の理由
事業の継続 (計画通りに事業を継続する(または、概ね同内容で継続する))	未だに収束の見込みが立たない新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動や国民生活の変化を踏まえ、地域支援機関のノウハウやネットワークを活用することで、コロナ禍で需要が拡大している市場との連携を強化し、地域企業の商品や販促力のブラッシュアップを図りながら、新たな販路開拓を実現する。

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名		②実施計画期間 (R3年度の実施年数)				
2	新時代に飛躍する新・大雪圏域観光振興プロジェクト ～都市と自然、仕事と遊びを繋ぐシームレスな観光地づくりの推進～		R3年度～R5年度 (初年度)				
③全体概要							
本圏域が持つ都市機能と自然の調和、明瞭な四季といった様々なコンテンツを生かし、Withコロナ、Afterコロナを見据え、通年で各種スポーツや農村・自然・文化など屋外を中心に多様な体験をするアドベンチャートラベルの充実を図るとともに、家具産業や農業、食産業と連携した取組みにより家族や少人数の旅行など多様な観光需要への対応や商品の高付加価値化に取り組み、「稼ぐ」観光地域づくりを進めることで、本圏域に人を呼び込み、地方創生の実現を目指す。							
④市予算事業(令和3年度)							
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R4.3.実績)			
旭川観光コンベンション協会補助金	観光関連団体との連携により、オール旭川体制の充実を図り、本市の観光振興に資するべく、一般社団法人旭川観光コンベンション協会へ補助金を交付する。	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた会議等が開催されなかった。	2,000 (1,000)	0 (0)			
大雪カムイインタラDMO推進費	滞在型・通年型観光の促進に向けたマウンテンシティリゾートの形成を推進し、スキー場を核とした冬季観光促進事業、マーケティング調査及び各種モデル事業等を実施する(一社)大雪カムイインタラDMOを支援する。	○地域観光ガイド、コーディネーターの育成研修を3回実施。【受講者:127人(延)】 ○OAT、着地型観光、ワーケーション等の商品造成及び販売体制の強化・充実【造成ツアー数:16本】 ○従来、冬季のみの営業としていたアクティビティセンターの運営を夏季(7月12日)から開始した。 ○大雪圏域におけるガイド人材の情報集約等を目的に外国語に対応できる人材の掘り起こしを行い、スキー等の実技研修会の実施【参加者17人】	30,504 (15,252)	30,504 (15,252)			
観光プロモーション推進費	経済発展とまちづくりに向けた本市の交流人口増大を図るため、他地域と連携しながら、観光客及び航空路線の誘致宣伝活動を推進する。	○教育旅行等の誘致推進のためWebサイトやSNSの活用による情報発信体制の強化【圏域内のアクティビティ・イベント等をテーマとした短編動画を49本制作し、SNS等で発信した】	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)			
観光情報発信費	観光入込客数及び観光客宿泊数の増加を図るため、本市の知名度の向上及びイメージアップを図るとともに、観光客誘致に係る地域観光資源等の情報発信を様々な媒体を利用して実施する。	○新たな着地型観光商品などを紹介するガイドマップ及びWeb版マップの作成【日本語:116,000部、英語:23,500部、中国語(繁体):8,000部、中国語(簡体):6,000部、韓国語:5,000部】 【Webサイト:7ページ】	3,000 (1,500)	3,000 (1,500)			
合計			39,504	37,504			
(うち交付金対象)			(19,752)	(18,752)			
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)							
⑥本事業終了後における実績値							
指標名(旭川市関係分)	基準値	目標値	単位	目標年月	最新値	事業効果	
指標①	DMO圏域観光宿泊延数	530	1,400	千泊	R6.3月	749 (R4.3)	地方創生に効果があった KPI②及び③について達成に至らなかったものの、これまで本圏域の弱みであったアクティビティの充実により、都市機能を有しながら、豊かな自然を体験できるエリアとしてのブランド化は着実に進捗しており、KPI①の達成という形で現れていると考えられる。
指標②	一人当たり旅行消費額	33	75	千円/人	R6.3月	13 (R4.3)	
指標③	企業研修、ワーケーション、学術会議、教育旅行等の実施数	64	155	件	R6.3月	52 (R4.3)	
指標④							

⑦外部有識者からの評価(案)	
事業の評価	外部有識者からの意見(案)
総合戦略のKPI達成に有効であった	コロナ禍の収束が見えず、行動制限が引き続き行われたことから、観光関連の一部KPIについて未達成となることは致し方ない。今後の観光需要の回復期を見据え、引き続き、ウイズコロナ・アフターコロナに対応した観光商品の開発やアドベンチャートラベルの充実を図る必要がある。
⑧実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	今後の方針の理由
事業の継続 (計画通りに事業を継続する(または、概ね同内容で継続する))	R3年度は、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言が発出され、旅行者の飲食店利用の制限や教育旅行、企業研修等の催行中止などによりKPI達成に至らなかったが、R4年度はコロナ感染症対策と経済の両立を図る方向にシフトされつつあることから、計画通りに事業を継続することで、粘り強く観光需要の回復を図る。

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名	②実施計画期間 (R3年度の実施年数)		
3	まちを支える産業人材の育成・確保を核とした選ばれるまちづくりプロジェクト	R元年度～R3年度 (3年度目)		
③全体概要				
<p>北北海道の中核中核都市として、人口のダム機能を果たし、持続可能なまちづくりを推進するため、地域産業活性化などに資する人材の確保・育成を先導的・重点的に図るとともに、移住や定住の促進を雇用の施策と連動させながら進めることで、各産業分野で顕著となっている担い手不足の解消と人口流入の増加を目指す。また、併せて、誰もが働きやすい就業環境の整備を推進することで人材の定着率向上を図る。</p>				
④市予算事業(令和3年度)				
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R4.3実績)
若者地元定着促進事業(関係分)	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。	企業情報提供サイト「はたらくあさひかわ」の民間求職サイトとの連携機能強化及び運営委託により情報量を充実させ、掲載企業の募集や求職者への周知を図った。(登録者数278人)	1,706 (853)	1,696 (848)
ビジネスプランコンテスト事業	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。	旭川産業創造プラザ等と連携し、道北エリアの6市3町(旭川市、稚内市、留萌市、名寄市、士別市、富良野市、東川町、東神楽町、鷹栖町)で構成する協議会が起業・創業の促進及び地域経済の活性化を図ることを目的として道北ビジネスプランコンテストを開催した。 (応募件数17件、最終審査対象者5名)	1,133 (566)	1,133 (567)
ものづくり応援・人材育成事業	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。	・地元ものづくり企業従業員等のスキルアップ等を目的に、AI・IoTなどをテーマとしたセミナー等を開催した。(実施回数7回、参加者数257名) ・旭川市内の高校生等を対象に、地元ものづくり企業職場体験実習を通じて、新卒者の職業意識醸成や地元産業への理解を深めるためインターンシップを3回開催した。(参加者数50名)	2,142 (1,071)	1,778 (889)
旭川工芸技術等継承事業(関係分)	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。	新型コロナウイルス感染症の影響によって、事業を中止した。	330 (165)	0 (0)
はたらく環境づくり支援事業	誰もが経済的に安心して暮らせる質の高い就業環境を構築するため、企業のキャリア形成の導入支援にかかるキャリアコンサルタントの派遣や外国人の適正な雇用管理に係るシンポジウムを開催する。	・市内企業に対し、キャリアコンサルタントを派遣して人材育成制度と評価システムの見直し・導入を支援した。(新規支援:3社、フォローアップ:4社)	1,338 (669)	1,295 (647)
保育士確保事業(関係分)	保育士不足の解消を図るため、保育士資格取得に要する費用を一部補助するとともに、養成校を卒業して市内の保育所等に勤務する若手保育士のために借り上げる宿舍の家賃補助を実施する。また、市外の保育士養成校に通う学生を対象とした体験ツアーなどを実施する。	新型コロナウイルス感染症の影響によって、事業を中止した。	500 (250)	0 (0)
介護人材確保支援費	少子高齢化の進展に伴い、介護・福祉サービスに対する需要の拡大・多様化が見込まれる中、地域包括ケアシステムを支える上で重要な役割を担う介護・福祉人材について、市内における確保・定着を支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響によって、事業を中止した。	372 (186)	0 (0)

優佳良織技術伝承支援補助金	優佳良織工芸の保存・伝承のため、優佳良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。	・旭川市で発祥した染色工芸である優佳良織技術の保存・伝承のため、優佳良織工房の従業員3名の雇用の維持を支援した。	7,200 (3,600)	7,200 (3,600)
移住促進事業(関係分)	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化などの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携のしくみづくりなどを実施する。	・オンライン移住相談対応件数14件 ・旭川の移住や暮らし情報を移住関心層向けの動画作成を行った。(冬道運転) 閲覧回数73回 ・アウトドアプロダクト(タープ)作成に関するワークショップを開催し、起業関心層とのコミュニティ形成の機会を創出した。参加者18名	7,200 (3,600)	4,078 (2,039)
合計 (うち交付金対象)			21,921 (10,960)	17,180 (8,590)

⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)						⑥本事業終了後における実績値	
指標名(旭川市関係分)		基準値	目標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	企業情報提供サイトや体験ツアー、創業関連施策を通じた新規雇用者数	34	152	人	R4.3	62 (R4.3)	地方創生に効果があった (地方分散への流れやテレワーク等の普及は、コロナ後における地方移住の追い風となることから、各種取組により人材の確保・育成の機会及び移住や定住に繋がる機会を増加し、働きやすい就業環境の整備が進むことで、北北海道の中枢中核都市としての人口のダム機能を果たし、担い手不足の解消と人口流入の増加に繋がると見込まれる。
指標②	移住交流会などの参加者数	122	167	人	R4.3	614 (R4.3)	
指標③	移住関連施策を通じた移住者数	9	63	人	R4.3	108 (R4.3)	
指標④							

⑦外部有識者からの評価(案)	
事業の評価	外部有識者からの意見(案)
総合戦略のKPI達成に有効であった	新型コロナウイルス感染症の影響があったが、今後のポストコロナを見据え、地方分散への流れを取り込み、各種事業を実施することによって、人材の確保・育成及び移住や定住の促進に繋げ、今後も積極的な事業展開を関係機関と連携し進めていくべき。

⑧実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	今後の方針の理由
事業の終了 (当初予定通り事業を終了する(または、した))	人口のダム機能を果たし、持続可能なまちづくりを一層推進していくにあたっては、多様なメディアを活用した情報発信、優佳良織など特長ある産業の育成・発展及び質の高い就業環境の整備などが必要不可欠であり、今後も積極的に展開し、地域産業の活性化に向けた好循環を創り上げていく。

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名	②実施計画期間 (R3年度の実施年数)		
4	ものづくり企業のデザイン力向上による持続可能な都市創造プロジェクト	R2年度～R4年度 (2年度目)		
③全体概要				
<p>本市は北北海道の中核都市であり、豊富な農畜産物や海産物、木材等の物流拠点となっていることを背景として、家具・木製品、機械金属、食品加工など多様なものづくり企業が集積している。特に、家具・木製品の分野では「国際家具デザインフェア旭川」や「旭川デザインウィーク」などデザインをテーマとした取組を長年行ってきており、令和元年10月には、国内3都市目となる「ユネスコ創造都市ネットワーク」のデザイン分野での加盟認定を受けたところである。今後、本市に集積しているデザインのノウハウを地域の強みとして、消費者ニーズの把握や商品開発、人材育成等における旭川企業へのデザイン経営の導入促進や、市民に向けたデザインの普及を図ることで地域産業の活性化やデザイン都市としての魅力向上を図っていく。</p>				
④市予算事業(令和3年度)				
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R4.3実績)
戦略的市場開拓推進費	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・道外道の駅との物産交流を始め、域外からの稼ぐ力の強化を図った。 ・交流道の駅数 18駅 ・その他域外取引先件数 21件 ・取引額 約1,572万円 	2,588 (1,294)	2,588 (1,294)
家具等国内外販路拡大支援費	首都圏で開催される展示会への出店や国内外バイヤー、メディアに対するPR・招へい活動を支援するとともに、「クラフトマップ旭川」のデータ更新、配布を行うことにより、木製品産業の販路開拓・拡大を図る。	<p>家具見本市「IFFT/インテリアライフスタイルリビング」への出展を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会期 令和3年10月18～20日 ・会場 東京ビッグサイト ・内容 旭川家具ブースへの出展 IFDA2021入賞作品の展示 ・総来場者数 11,083人 	3,000 (1,500)	3,000 (1,500)
地場産品開発・販路拡大支援費	中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等の実施により、生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図る。	<p>中小企業の新製品開発や販路開拓の支援を行ったほか、道外展示会への出展や地域連携による新ビジネス新製品創出推進プロジェクトを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進事業補助金 採択4社 ・ものづくり企業販路拡大応援補助金 採択7社 ・新製品等開発・研究促進補助金 採択3社 ・出展展示会 ギフトショー 	17,077 (8,539)	15,730 (7,865)
食品産業支援費	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制(食品産業支援センター)を構築し、加工食品開発事業を推進する。	<p>中小企業の高齢者向け食品開発を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向け食品開発補助金 採択2社 ・商品開発に係る相談件数 522件 	3,000 (1,500)	2,971 (1,485)
デザイン推進事業費	国を中心にデザイン経営を導入する動きが加速しており、本市としても、中小企業がデザイン視点を取り入れ、新しい価値創出に繋げるため、デザインを学び、触れ、つくる機会の創出を進めるとともに、デザイン経営による地域課題の解決に繋げる人材育成事業などを実施する。	<p>中小企業がデザイン視点を取り入れ、新しい価値創出につなげる稼ぐ力を強化するための支援を実施した。また、子ども達のデザイン教育のため、小学校高学年向けのデザイン教材を作成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デザインプロデューサー事業(3回 参加者72人) ・キッズデザイン出前講座(2回 参加者数41人) ・デザイン経営セミナー(5回 参加者数566人) ・ファッションデザインイベント(4回 682人) ・ADW関連イベント(3回 930人) ・その他アウトリーチ事業(3回 71人) 	22,300 (11,150)	22,288 (11,144)

旭川工芸技術等 継承事業費	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修(座学・実習・市民向け講習会)を行う。	工芸センター職員が講師となり、木材加工機械の操作方法や知識の習得等のための講習会を実施した。	775 (387)	364 (182)
北の恵み食べマルシェ開催負担金	北北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。	新型コロナウイルス感染症の影響によって、事業を中止した。	0 (0)	0 (0)
合 計 (うち交付金対象)			48,740 (24,370)	46,941 (23,470)

⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)						⑥本事業終了後における実績値	
指標名(旭川市関係分)		基準値	目標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	デザイン経営実践企業数	0	60	社	R5.3	20 (R4.3)	地方創生に効果があった ユネスコ創造都市ネットワークにデザイン分野で加盟され、デザイン経営の取り組みについて家具以外の業種にも少しづつ浸透されつつある。引き続き企業の稼ぐ力向上のため、デザインを活用した取り組みを推進していく必要がある。
指標②	本事業を通じた海外進出企業数	0	60	社	R5.3	15 (R4.3)	
指標③	デザインプロデュース及びデザイン経営に関わるセミナーの参加者数	0	1,700	人	R5.3	1,836 (R4.3)	
指標④	デザイン経営を実践する企業の新製品開発件数	0	60	件	R5.3	60 (R4.3)	

⑦外部有識者からの評価(案)

事業の評価	外部有識者からの意見(案)
総合戦略のKPI達成に有効であった	本市の特徴あるまちづくりとして、デザインを核とした産業振興を図るとともに、普及啓発によりデザイン思考が市民生活に取り入れられることで、デザイン都市旭川としてのシビックプライドの醸成やイメージアップにもつながることから、引き続き取り組む必要がある。

⑧実績値を踏まえた事業の今後について

今後の方針	今後の方針の理由
事業の継続 (計画通りに事業を継続する(または、概ね同内容で継続する))	地域産業の稼ぐ力の向上のため、デザインプロデューサーの育成やデザイン経営のセミナーを開催すると同時に、市民に向けたデザインの普及を図ることで、デザイン都市としての魅力向上を図っていくため。

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名		②実施計画期間 (R3年度の実施年数)				
5	あらゆる世代の働き手と地域中小企業を繋ぐ！“旭川圏トライアルワーク”連携支援プロジェクト【北海道共同申請】		R2年度～R4年度 (2年度目)				
③全体概要							
実践的な就労体験や高校生インターンシップを通じて、あらゆる世代の働き手と人手不足に陥っている地域の中小企業を繋ぎ、就労による地域定着と企業の労働力確保を実現し、若年者や現役世代の都市圏への流出を抑制することで、東京圏並びに道内人口の1/3に及ぶ札幌一極集中の是正につなげる。							
④市予算事業(令和3年度)							
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (R4.3実績)			
旭川圏トライアルワーク連携支援事業	職場体験やインターンシップの効果的な活用により、若年者、女性、シニア、障がい者等の多様な人材の就業・定着を促進し、旭川圏域の労働力人口の維持・向上を目指す。	①職業相談所「トライアルワークセンター」においてトライアル雇用、職場体験でマッチングを行った。(2年目は全世代を対象に運用) ・相談件数(延べ) 1,209件 ・就労体験者数 54件 ・就労者数 25件 ・登録企業数 162社 ・登録求職者 205名 ②市内の高校生(進学希望)を対象にインターンシップを行った。 ・実施高校数 7校 ・インターンシップ参加者数 1,142名	12,986 (6,493)	12,986 (6,493)			
はたらく環境づくり支援費	市内企業における働き方改革の周知・啓発、従業員の人材育成や新しい働き方による雇用の支援を実施する。	①高齢者雇用推進セミナーをオンライン開催。 ・開催日 2月15日 受講者4人 ②障害者雇用に関する事業主向けワークショップを開催。 ・開催日 1月21日 受講者11人	188 (94)	(0)			
合 計 (うち交付金対象)			13,174 (6,587)	12,986 (6,493)			
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥本事業終了後における実績値			
指標名(旭川市関係分)		基準値	目標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	就職数(「旭川圏トライアルワーク事業」による)	0	350	人	R6.3	25	地方創生に効果があった 新型コロナウイルスの影響によって有効求人倍率が下がったものの、依然として雇用のミスマッチは続いており、業種によっては人材不足が続いていることから、企業と働き手のマッチングとトライアル雇用のニーズは増えていくものと見込まれる。
指標②	就労体験者数(「旭川圏トライアルワーク事業」による)	0	880	人	R6.3	63	
指標③	参加者数(「高校生インターンシップ事業」による)	0	1,750	人	R6.3	1,967	
指標④							
⑦外部有識者からの評価(案)							
事業の評価				外部有識者からの意見(案)			
総合戦略のKPI達成に有効であった				指標は計画を下回っているものもあるが、雇用のミスマッチの是正や、首都圏等や札幌圏への人口流出を防ぐために有効な事業であると考えられることから、事業を積極的に進めていくべき。			

⑧実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	今後の方針の理由
<p>事業の継続 (計画通りに事業を継続する(または、概ね同内容で継続する))</p>	<p>①旭川圏トライアルワーク事業 昨年度の実績を踏まえ、求職登録者の更なる増加を図ることを重要な課題と捉え事業を推進する。次年度については、事業実施計画通り、都市部の求職者と旭川圏トライアルワーク事業の登録企業とのUIJマッチングを行う機能を追加するとともに、ターゲットを首都圏から都市部に見直し、より広域に展開する。</p> <p>②高校生インターンシップ事業 昨年度に引き続き、高校生を対象に地域中小企業のしごとの魅力や社会的役割を効果的に体験・学習できるインターンシップを実施する。なお、昨年度の実績検証(生徒、受入企業のニーズ)を踏まえ、事前・事後学習と受入企業インターンとの相乗効果を図るとともに、生徒が地元就職を考える上でより必要な視点を取り入れていく。収入確保を図るため、受け入れ企業の充実と参加高校の募集に努め、さらなる普及拡大につなげていく。</p>